

SIP「スマート物流サービス」シンポジウム2022 ～～広く社会実装に向けて～

業種等データ基盤の高度化

SIPスマート物流サービス 「地域物流」の取り組み

2022年11月10日



株式会社 **セイナー情報サービス**

取締役 **早川 典雄**

フィジカルインターネットにおける「地域物流」の位置づけ

SIPスマート物流サービス「地域物流」は、フィジカルインターネットの萌芽として、ロードマップに明記されている。



1 常態化する物流クライシス—何を解決すべきなのか？

2 「地域物流」—何をどう変えるのか？

3 商流・物流需給OPF—どのような仕組みなのか？

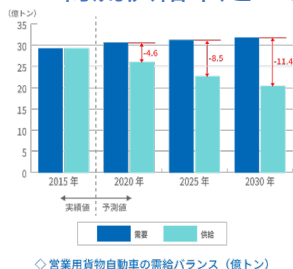
4 ご紹介(社会実装・事業化に向けた取り組み)

- 1) 岐阜県サステナブルな地域物流モデル推進事業
- 2) SIP地域物流ネットワーク化推進協議会

常態化する物流クライシスに対応し、持続可能な物流を実現するため、「地域物流」では、4つの課題の解決に向けて取り組んでいる。

現状

物流コストインフレ (物流需要 > 物流供給)
物流供給不足△36% (2030年)



現状

物流データの共有不足
商流情報の分断による直前の運送依頼



時間指定の緩和
(集荷・配達日調整)

直前運送依頼の解消
(輸配送物量平準化)

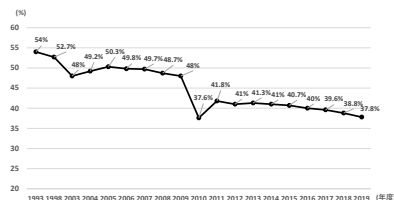
SIP地域物流 取り組み課題

異業種による共同化
(地域内・地域間)

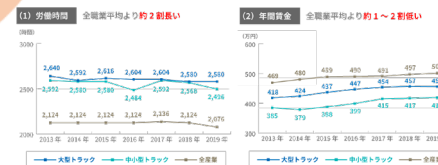
輸送工程の分割
(ドライバー分業)

現状

トラックの積載効率低下
多品種・小ロット輸送の増加



物流従事者の低賃金・長時間労働
長距離ドライバー不足 (入職敬遠)



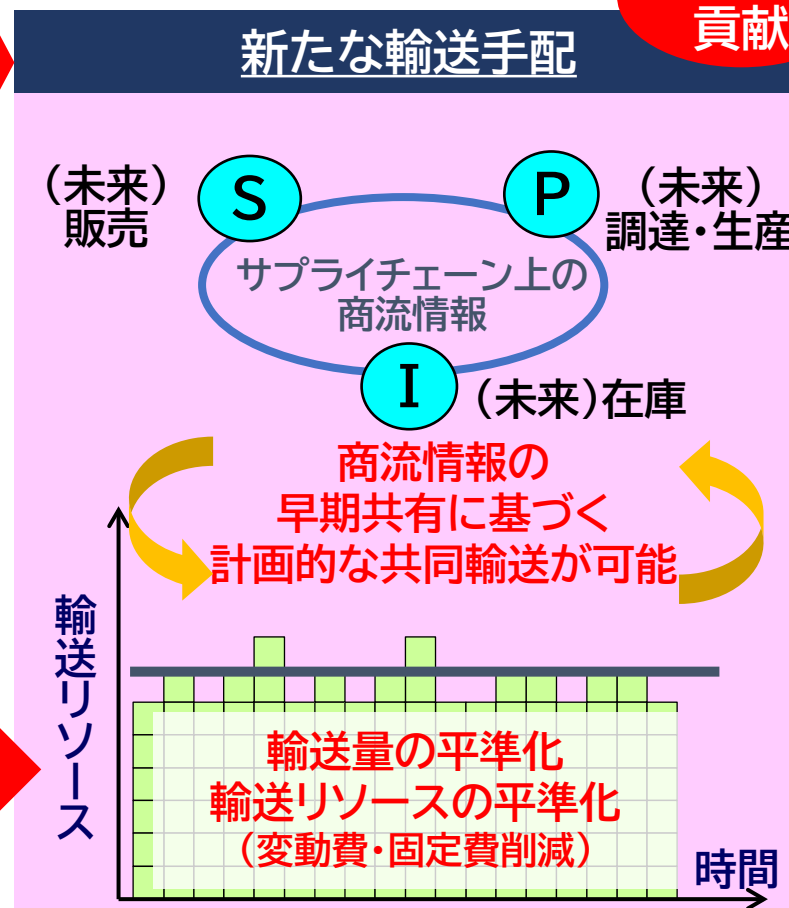
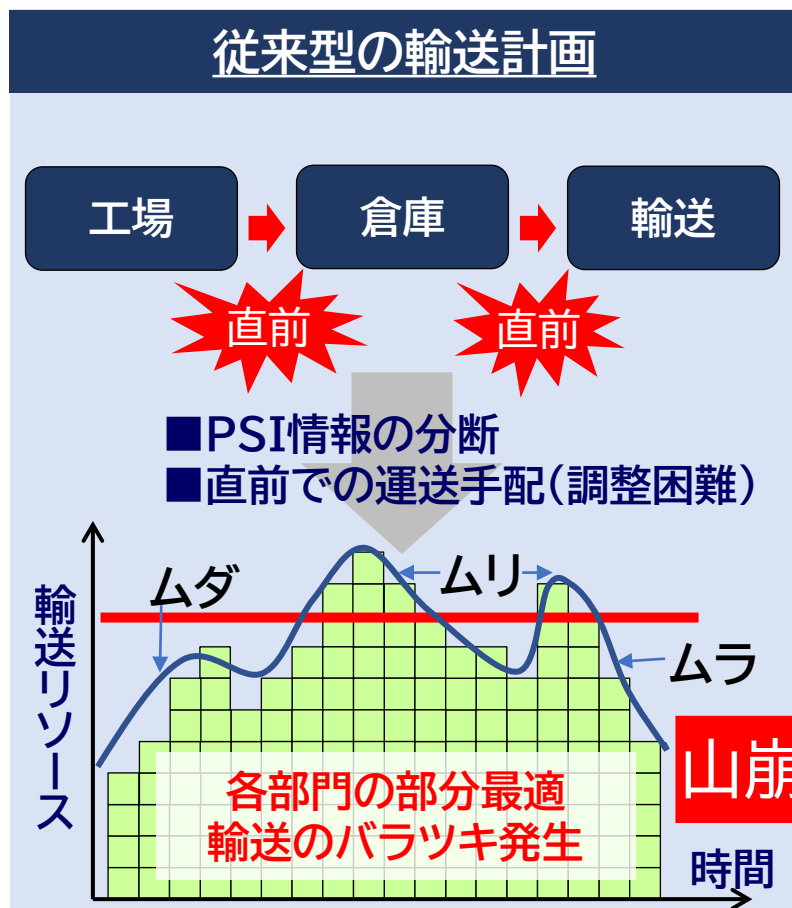
現状

「地域物流」－何をどう変えるのか？(情報貢献)

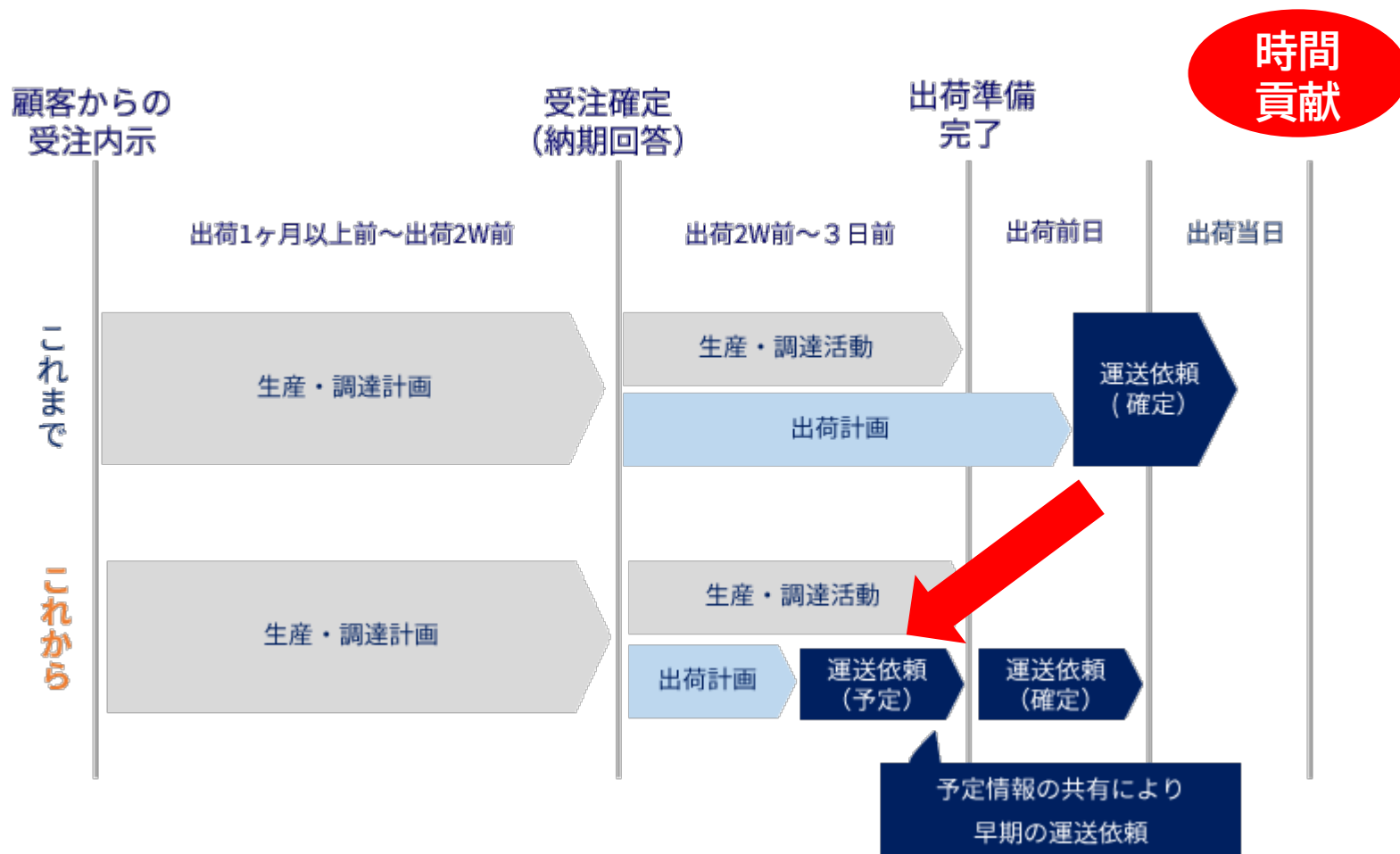
計画的な共同輸配送を可能にするため、商流情報(PSI)を事前に共有し、発・着荷主企業と出荷日・納品日を調整、輸配送物量を山崩し・平準化する。

戦略的イノベーション

情報
貢献



出荷直前の運送依頼ではなく、納期回答後の出荷計画に基づいた早期の運送依頼(予定)共有により、計画的な輸配送に転換する。



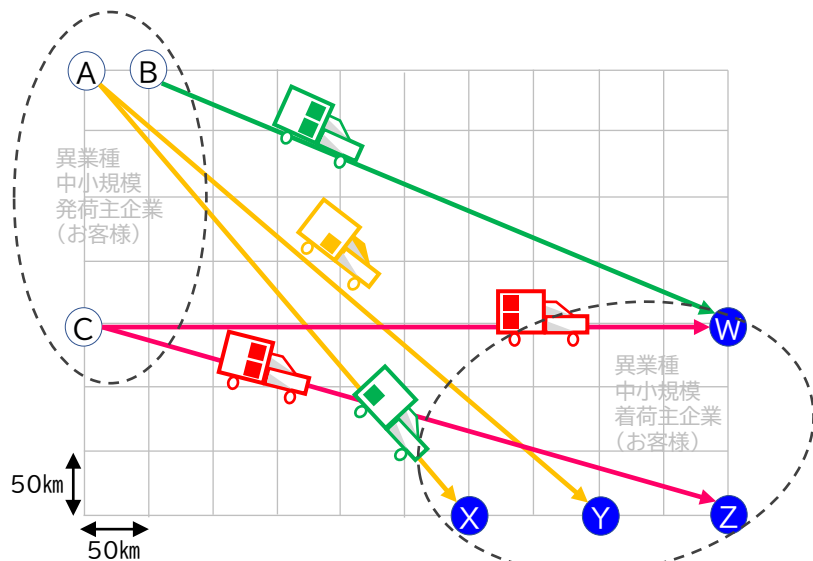
地域物流は、幹線輸送における運送事業者横断での貨物・ルート集約、支線配送におけるエリア配送の共同化により、積載効率向上、CO2排出量の抑制が期待され、荷主企業の潜在的な痛み(知らないムダ)を解決する。

平均積載効率: 40.3%
平均走行距離: 494km/運行
CO2排出量: 1.41452 t-CO2

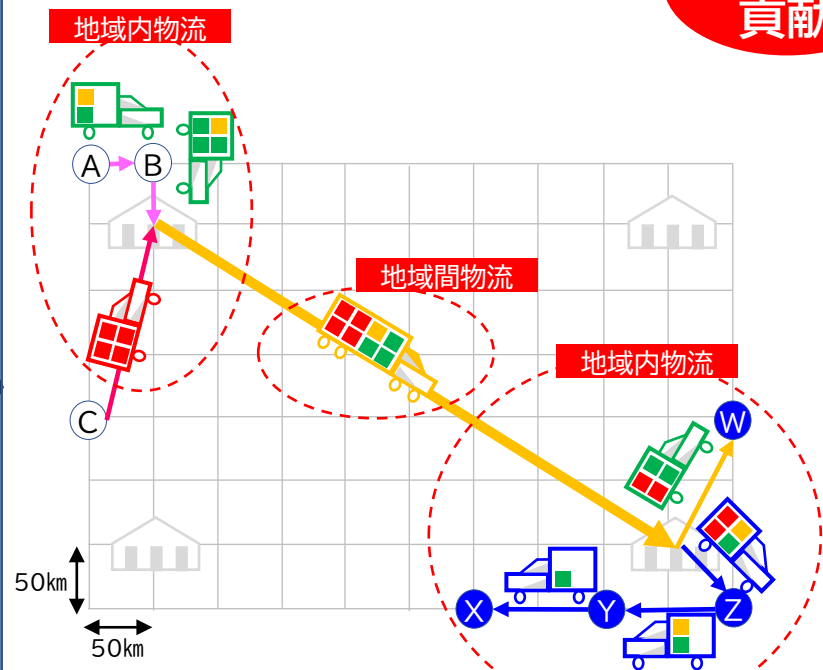
平均積載効率: 78.8%
平均走行距離: 139km/運行
CO2排出量: 0.83564 t-CO2

経済
貢献

環境
貢献



○ 発荷主
● 着荷主
色ごとに異なる運送事業者を示す



集約拠点
(デポ)

商流・物流需給OPF—どのような仕組みなのか？

「地域物流」の取り組みでは、2つの研究開発・検証フェーズを推進し、現在、「社会実装・事業化フェーズ」を推進している。

2019年12月～2020年8月

1

商流・物流需給OPFの
プロトタイプ構築
及び概念検証フェーズ

〔システム構築〕

- ・プロトタイプ of 商流需給OPF の構築
- ・プロトタイプ of 物流需給OPF の構築

〔概念検証〕

- ・中ロットパレット貨物の共同輸配送「地域物流」モデルの検証
- ・アピ、未来工業、(美濃工業)、ハートランス、未来運輸、西濃エクスプレスによる地域物流モデルの概念検証を2020年3月と2020年8月に実施

幹線トラック積載率 54ポイント向上※1

※1 現状Ave6.3/16PL

→ 結果Ave15.0/16PL

幹線ドライバー拘束時間 18%削減※2

※2 現状Ave10時間20分

→ 結果Ave8時間27分

2020年12月～2021年9月

2

商流・物流需給OPFの
プロトタイプ高度化
及び社会実証フェーズ

〔システム構築〕

- ・前フェーズで構築したプロトタイプ of OPF の高度化
- ・SIPデータ基盤との連携

〔社会実証〕

- ・西濃運輸荷主企業の協力の下、社会実証(試験運用)を実施
- ・SIP地域物流ネットワーク化推進協議会の設立およびSPとしての事業化に向けた準備

集配効率:

東海39.7pt、関東17.4pt向上

幹線効率:

2.2ポイント向上

2021年11月～2023年3月

3

社会実装・事業化フェーズ

2021年11月設立

SIP地域物流ネットワーク化推進協議会
による地域物流モデルの普及・啓蒙活動

2021年4月～

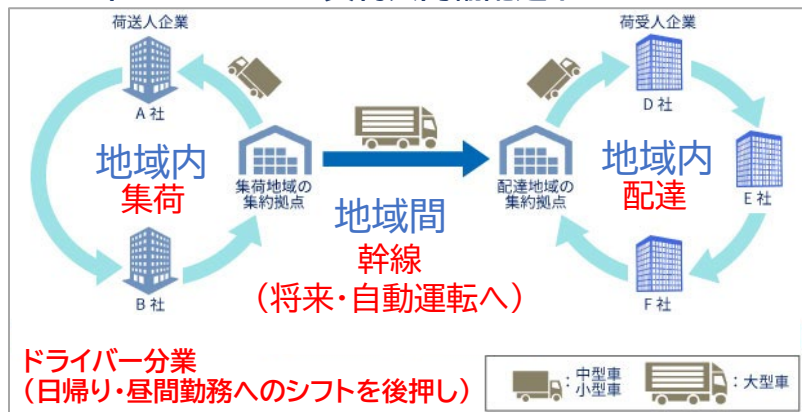
SPとして事業化
(配送計画サービス)

2022年7月～2023年3月

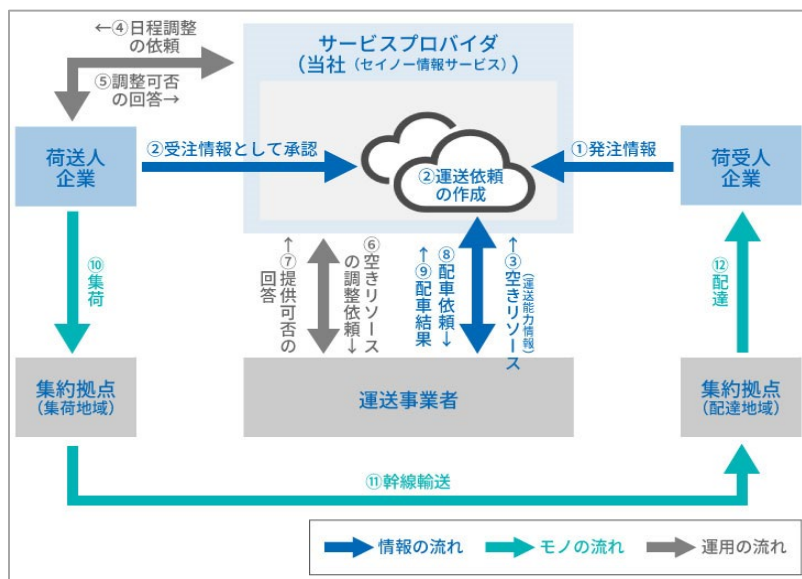
岐阜県サステイナブルな
地域物流モデル推進事業

「地域物流」は、異業種貨物を対象に、OPF上で輸送計画と空きリソースをマッチング、輸配送工程を集荷・幹線・配達に分割し、ドライバー分業を促進する。

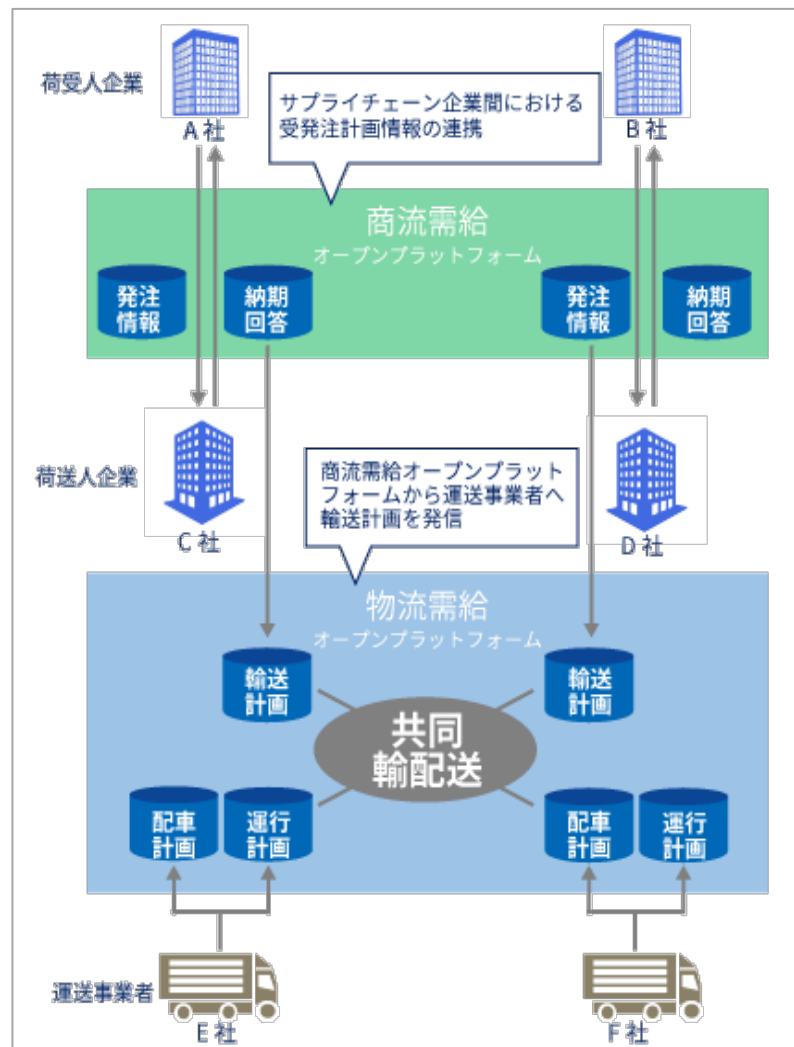
<中ロットパレット貨物共同輸配送ネットワーク>



<オペレーション>

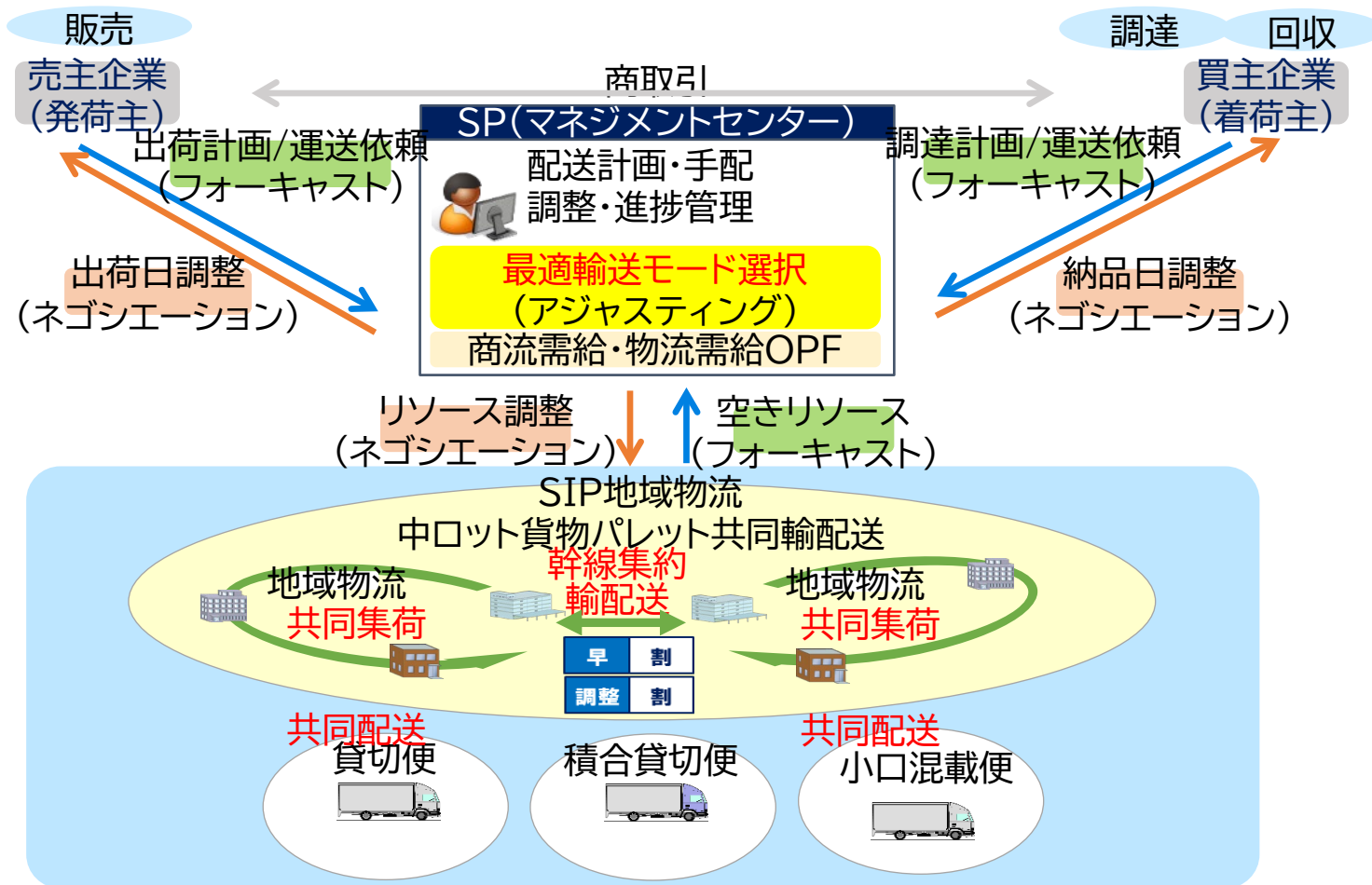


<商流需給・物流需給オープンプラットフォーム>



サービス・プロバイダー(当社)では、輸送手配業務全体をBPO範囲とし、輸送モード選択を中核機能とする「配送計画サービス」を展開している。

配送計画サービス



地域物流への賛同者を創るため、社会実装・普及啓蒙を促進する「SIP地域物流ネットワーク化推進協議会」を設立し、活動している。

SIP地域物流ネットワーク化推進協議会

賛同者創り

- 商流需給・物流需給O.P.Pを活用した「地域物流モデル」の社会実装
- 「中ロット貨物パレット共同輸配送」の構築、普及・啓蒙
- 輸送力低下の解消やドライバーの働き方改革・待遇改善の促進

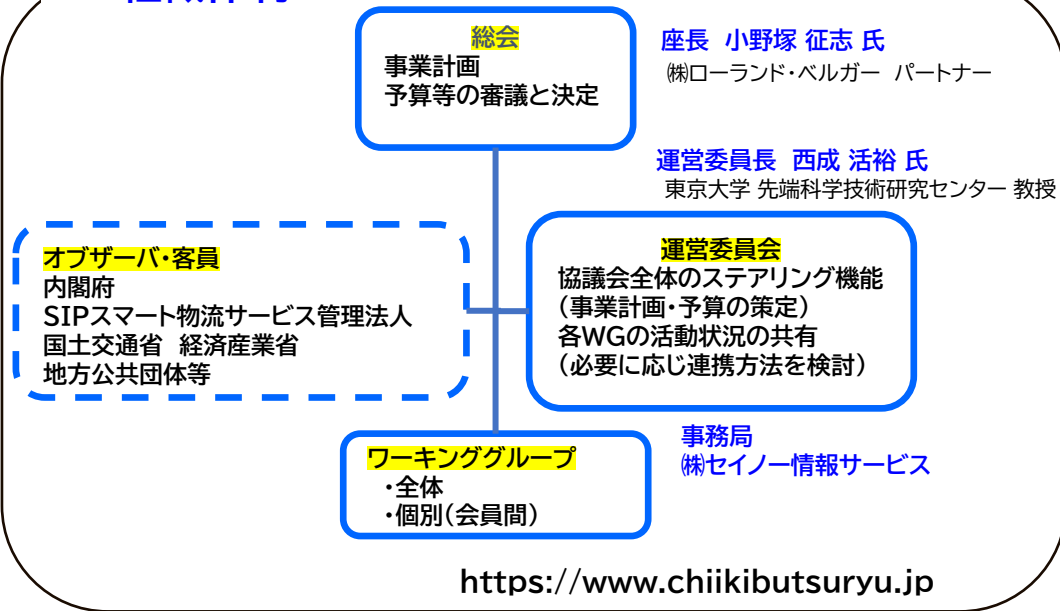
■ 会員数

124会員
(2022年10月31日現在)

会員構成

業種	会員数	構成比
荷主企業	41	33%
運送事業者	45	36%
その他	38	31%
合計	124	

■ 組織体制



「岐阜県サステイナブルな地域物流モデル推進事業」を通じて、
地域物流の事例創りに取り組んでいる(全国への横展開を志向)。



事例創り

物流効率化にご協力いただける岐阜県の製造業のみなさまへ

補助金事業主体者と取引する

運送費を20%割引

事業期間:令和4年7月1日から令和5年3月31日まで

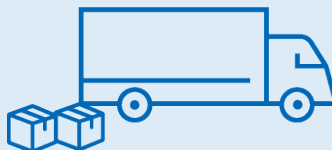
※運送費補助は、補助金総額の上限に達した時点で終了します

対象企業



地域物流
オープンプラットフォーム
をご利用いただける
岐阜県の製造業

対象費用



対象企業が事業主体者に
支払う運送費の
20%を割引

補助金額



総額:7億6千5百万円
上限金額:9百万円
(事業所あたり)

SIP「スマート物流サービス」シンポジウム2022 ～～広く社会実装に向けて～

物流クライシスを乗り越える
協働化の新しいスタイル

地域物流

ご清聴、ありがとうございました。